

平成21年度
事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	島本町商工会	
	代表者職・氏名	会長 岡本博雅	
	所在地	〒618-0021 大阪府三島郡島本町百山4-1	
	担当者	職・氏名	事務局長 水谷 信弘
		連絡先	電話番号（直通）：075-962-5112
F a x : 075-962-0230			
		E - m a i l : shimasyo@silver.ocn.ne.jp	
設立年月日 職員数 （うち経営指導員数） 所管地域 管内事業所数 管内小規模事業者数 会員数（組織率）		昭和38年1月8日 5名（平成22年3月31日現在） 島本町 624（平成18年事業所統計調査による） 447（平成18年事業所統計調査による） 414（66%）（平成22年3月31日現在）	
については直近の数字を記載のこと			
主な事業概要（定款記載事項等）			
<p>商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行なうこと。 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 商工業に関する調査研究を行なうこと。 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 展示会・共進会等を開催し又はこれらの開催のあっせんを行なうこと。 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 商工会として意見を公表し、これを国会・行政庁等に具申し、又は建議すること。 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 商工業者の委託を受けて当該商工業者が行なうべき事務（その従業員の為の事務を含む）を処理すること。</p> <p>大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行なうこと。 行政庁からの委託を受けた事務を行なうこと。 前払式証票の発行に関する業務を行なうこと。 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。</p>			

各種データ

島本町商工会

経営指導員の相談

相談区分 業種別	巡回相談											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	件	14	件	件	件	件	件	件	件	件	件	社	社
建設業		43		7	24	42				11	127	33	
小売業		69	1	4	52	17				33	176	53	
卸売業		13	2	2		5				5	27	4	
サービス業		79	3	2	44	77		1		13	219	72	
その他		6		2	13	5				3	29	17	
小計	0	224	6	18	134	200	0	1	0	79	662	192	
創業											0		
合計	0	224	6	18	134	200	0	1	0	79	662	192	183

その他の内訳

各種資格・許可・許可申請指導

相談区分 業種別	窓口相談（通信、電話等によるものを含む）											相談対象企業数	
	経営革新	経営一般	IT	金融	税務	労務	取引	環境対策	法律	その他	計		うち 会員数
製造業	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	件	社	社
建設業		30		3	20	16				2	71	17	
小売業		113		35	56	30	2			4	240	49	
卸売業		56		13	87	15				11	182	58	
サービス業		15	1	2	9	8				2	37	9	
その他		129	6	6	135	111	1			10	398	99	
小計	0	374	7	66	378	187	3	0	0	29	1,044	271	
創業											11	5	
合計	0	385	7	66	378	187	3	0	0	29	1,055	276	262

その他の内訳

各種資格・許可・許可申請指導

注) その他・・・デザイン、技術、事業継承、後継者問題、M&A、BCP（事業継承計画）、CSR（企業の社会的責任）など

注) 会員であるか非会員であるかは、相談した時点で区別すること

島本町商工会

(1) 事業の目標

本町は、大阪市・京都市の中間に位置し、JR東海道本線・阪急京都本線・名神高速道路等の交通の利便性が高く、かつ良好な住環境に恵まれることから、ベッドタウンとして発展してきた。この交通手段の良さが逆に購買力の町外への流出を招くこととなり、歯止めがかからず商業の地盤沈下が続いている。その対策として、地域内で循環する地域通貨「ウォーター」の利用による商業活性化を図り、購買力の流出を防ぎ地域活性化に積極的に取り組みます。また、事業者が抱える課題やニーズを掘り起こし、問題解決に向けて、巡回・窓口相談指導を行います。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

商業活性化促進事業においては、地域通貨「ウォーター」のPR用ポスターを町内掲示板を活用し、広く周知を図り、島本町発行の『広報しまもと』の利用等で、一般住民への周知や利用機会の向上につとめている。取扱店勧奨により取扱店も増えてきている。また、エコポイントの交換商品に当会の地域通貨が認可されたのを受け、地域の家電店に実訪し消費者にエコポイントの交換商品にぜひ地域通貨を！！と啓発活動を実施した。法務及び労務支援については、相談日当日だけでなく、緊急時には電話等によりいつでも相談に応じられるよう専門相談員に依頼し、体制を整え相談者の満足度は向上している。

(3) 事業を実施した効果

近年の小売業を営む事業者は、需要減退に加え、近隣地区への大型店の進出等、様々な要因により、売上不振からくる所得低下による資金不足に陥っている。このような状況下、無料で気軽に相談が出来る機関は必要とされている。特に融資に関しては、市中金融機関の小規模事業者への融資は困難な状況となっており、商工会が斡旋する「マルケイ融資制度」は、事業者の事業遂行上なくてはならない制度となっている。また、景気の冷え込みが長引く中、地域通貨の流通が地域住民が町内のお店に足を運ばれる切っ掛けとなり、若干ではあるが消費喚起につながっている。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

商業と観光的な名所・史跡等との連携が効果的でなく、地域及び商業の活性化に結びついていない要因と考えられる。観光客の入り込みによる様々な需要が発掘できれば、観光客に向けた地域の資源を活用した新たな物産の開発につながったり、それによる消費に結びつき、様々な業種に寄与するはずである。

(5) 来年度への取り組み

観光客の誘致が地域活性化に繋がる為、島本町及び高槻商工会議所と連携し、高槻・島本の観光資源を、コラボレートすれば丸1日～2日の観光客が増加することが期待できる。今後PRに努め観光客の入り込みによる、消費力の向上に積極的に取り組む。また、当会で地域資源（歴史、史跡等）を活用した、地域活性化への方向づけを行なう為、地域活性化委員会を立ちあげます。

島本町商工会

一般経営相談・情報提供事業

支援のポイント・成果

巡回相談54件/月、窓口相談70件/月の目標に対し、それぞれ55件/月、87件/月の実績となっており、目標を上回っており、事業者が抱える問題点や課題・要望に対し、速やかな指導を行なっている。(資金繰りの悪化の抑制や融資に繋がる財務分析等)すばやい対応・ワンストップサービスを実施することを経営指導員全員が心がけているので事業者の満足度は向上している。また、事業者からの様々な問題提起・要求に応える事が、職員の資質の向上や、信頼関係を築き上げるのに役立っている。

事業名	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
巡回相談	相談件数	650	662	101.8%	90.0	5
窓口相談	相談件数	850	1,055	124.1%	90.0	5

課題別経営相談支援事業

支援のポイント・成果

個別窓口相談として専門相談員を配置し、事業者の様々な問題点・悩みを解決に導くもの。1回の相談で重要な問題が解決する案件や記帳及び税務支援のように継続的に相談に応じ、将来は事業者当事者本人が相談員に頼ることなく自主的に解決できるよう、段階的に指導を行うこともある。法務及び労務支援については、専門相談員の協力により、決められた相談日だけでなく、緊急の場合は電話等によりいつでも相談に応じられる体制を整えている。事業者にとっては、すぐに問題解決、または糸口が得られるため満足度を向上させている。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
金融支援	継続	斡旋件数	12	11	91.7%	90.0	4
記帳支援	継続	記帳指導件数	35	38	108.6%	100.0	5
税務支援	継続	相談件数	16	12	75.0%	80.0	4
法務、労務、経営	継続	相談件数	16	26	162.5%	100.0	5

専門人材等連携促進事業

支援のポイント・成果

商業簿記速成講座は、簿記を理解することで、貸借対照表・損益計算書の作成が可能となり、事業内容を正確に把握することができる。複式で帳簿をつけることにより、金融機関での借入の際の信用性の向上、事業発展に寄与する事を目的としている。周知については、島本町発行の『広報しまもと』への掲載や町内掲示板等を活用し、広く開催を知らしめている。今期はインフルエンザの影響が参加者にも及び、実績数値は目標数値に到達しなかった。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	創業、経営革新セミナー	継続	セミナー参加者	10	9	90.0%	100.0	5
	その他(商業簿記)	継続	参加事業所	150	83	55.3%	80.0	4
	その他(決算説明会)	継続	参加事業所	20	12	60.0%	80.0	4

地域活性化事業

支援のポイント・成果

当町は交通の利便性が良く、大都市圏(大阪市、京都市、高槻市)に近い為、購買力の流出が非常に多い町で、商業全体の地盤沈下が進んでいる。その対策として、地域内でしか流通しない地域通貨を発行し、購買力の流出を防ぎ地域商業の活性化を図っている。しかしながら、不況下で販売額は、伸び悩み、インフルエンザの影響が追い討ちを掛けた。その打開策として、地域通貨をエコポイントの交換商品として申請したところ認可されたので、地域の家電店に実訪し、消費者のエコポイント交換商品に地域通貨を!!と啓発活動を実施。9月からの交換開始時期ではあったが、もうすでに消費者から発注がきており、販売額増加の起爆剤となった。

重点事業	事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	利用者満足度(点)	事業評価
	商業活性化推進事業	継続	地域通貨発行枚数	2,000	862	43.1%	80.0	4

島本町商工会

事業名	商業活性化推進事業（地域通貨発行事業）				
新規/継続	継続				
想定している実施期間	2007年（開始）～未定年（終了）		今年度3年目		
実施期間全体を通じて予定している事業計画	地域通貨の販売促進のため、一年を通じて、自治会、行政各種団体等へ記念品、御礼等に使用していただけるように積極的にアプローチを計画、又お中元お歳暮シーズン前に町広報案内チラシポスター等で地元住民にPRする。また、エコポイント交換商品に当商工会の地域通貨が認可されたので、消費者にエコポイントの交換商品に地域通貨を勧めて頂くよう地域の家電店にPRを継続して行う。				
継続事業の場合	これまでの実施状況と効果・成果	この2年は取扱店の確保や地域通貨の周知徹底の為にPR活動が中心であり、販売額は伸び悩んでいたのが現状である。エコポイント効果により徐々にではあるが住民の間でも地域通貨が浸透してきており、通貨に関しての問い合わせも増えている。取扱店の協力もあり地元で買い物しようという機運が徐々に高まってきている。			
本事業の対象となる地域の現状や課題	当町は小売サービス業の割合が非常に高い町であるが交通の利便性が良く購買力の流出が非常に多い町である。又店主の高齢化も進み、廃業も増加傾向である。商業の地盤沈下が急速に進んでいるため、どのように購買力の流出を止め地域全体の活性化を図るのが課題である。				
目標に対する実績	指標	地域通貨発行枚数			
	目標数値	2000	実績数値	862	達成率 43.1%
目標	近隣都市への購買力の流出を防ぎ商業者の売上アップを図る。今年度は9月までの売上枚数が景気低迷の影響を受け212枚だったので、残り6ヶ月でそれ以上の売上を目指し、地域家電店へ消費者にエコポイントの交換商品に地域通貨を勧めて頂くようPRし、徐々にではあるが売上を伸ばしたが、目標の2000枚にはとどかなかった。				
事業を実施した具体的な内容・方法・時期	実施時期は、一年を通じて行うようにし、本年もお中元の時期には、町広報を活用しPRを実施し販売を促進する。又、過去のアプローチ不足という反省点を踏まえ、行政、自治会、各種団体等へ、積極的に記念品や御礼用に地域通貨の使用を働きかける。				
マスコミ等に取り上げられた回数	2				
PR方法とその影響	エコポイント全国版カタログ、町広報や、ポスター、PRチラシの利用や行政、自治会、各種団体、地域の家電店等への働きかけを行い、徐々にではあるが、地域通貨の認知度も高まっており今後販売額の増加に繋がるものと確信している。				
利用者満足度（点）	80				
事業評価	4				
実施した効果	今年度は地域通貨の販売額を増やすのが一番の目標である。販売額を増やす事が、町内で買い物をするきっかけや、習慣に繋がる。その結果、町外への購買力流出の抑制、地域商業の活性化が期待できる。しかしながら、百年に一度の大不況の中消費者マインドの冷え込みより、思ったように販売額が伸びなかったのも現実である。				
実施した結果浮かび上がった課題および次期以降への取り組み	地域通貨の購入の際のメリットの無さ（一部の店では値引をしているが、全店ではない）と大不況による消費マインドの冷え込みや、インフルエンザの流行による相次ぐイベント中止により、販売額は低調に推移した。エコポイントの交換商品に地域通貨が認可され、9月から交換開始になり、消費者からの申し込みが90件あり、今後も地域の家電店にエコポイントとの交換商品に地域通貨を！！と啓発活動に取り組み販売促進に繋げていく。				
事業全体の収支状況	収入	支出			
	補助金	2,037,000	活動費	2,260,000	
	負担金	260,048	事務費	37,048	
計	2,297,048	計	2,297,048		